

事業計画書（個人向け新築住宅 ZEH 化事業）

<申請者概要>

申請者	氏名※	
	住所	
	連絡先	
申請者の区分 ※□に✓を入れてください	<input type="checkbox"/> 新築戸建住宅の建築主	
	<input type="checkbox"/> 新築戸建建売住宅（建売を前提に建築され、一度も登記されたことのない住宅）の購入予定者となる個人	
	<input type="checkbox"/> 新築戸建建売住宅（建売を前提に建築され、一度も登記されたことのない住宅）の販売事業者となる法人	

※法人の場合は名称及び代表者名

<事業概要>

事業実施場所				
工事期間	着工予定	令和 年 月 日	完了予定日	令和 年 月 日
建築会社 ※本社以外に担 当事業所がある 場合は事業所名、 担当事業所所在 地を記入してく ださい	会社名			
	本社所在地			
	代表者 職・氏名			
	※担当事業所			
	※担当事業所 所在地			
	担当者		連絡先	
事業請負者 施工業者	会社名			
	所在地			
	代表者 職・氏名			

<設備等概要>

(ア) ZEH

補助対象経費（税抜き）	(A)	円
直交集成板（CLT：Cross Laminated Timber）を導入の有無※有の場合は(B)該当経費（税抜き）を記載	<input type="checkbox"/> 有 (B) <input type="checkbox"/> 無	円
補助金申請額		円

(イ) 太陽光発電設備（アの事業付帯設備のものに限る）

最大出力	(C)	※太陽電池モジュール公称最大出力合計または パワーコンディショナ定格出力合計の低い方 ※小数点以下切り捨て
	kW	
メーカー及び型式		
補助対象経費（税抜き）	(D)	円
補助申請額【(C) × 70,000 円】		円

年間の発電量及び電力自家消費量見込み

①発電量見込み（年間）	②電力自家消費量見込み （年間）	③自家消費率 （②/① × 100）

※導入する太陽光発電設備による自家消費割合は30%以上とすることが要件

(ウ) 蓄電池（ア及びイの事業付帯設備のものに限る）

蓄電容量	(E)	※定格容量の数値を記載 ※小数点第二位以下切り捨て
	kWh	
メーカー及び型式		
補助対象経費 （税抜き）	設備費	(F) 円
	工事費	(G) 円
	控除額	(H) 円
価格/kWh	{ (F) + (G) - (H) } ÷ (E)	円 ※155,000 円以下の場合に補助対象
補助金申請額 【{ (F) + (G) - (H) } × 1/3】		円 ※1,000 円未満切り捨て

・「蓄電容量」は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の値です。（kWh 単位で小数点第二位以下切り捨て）初期実効容量ではないことに注意してください。

・太陽光発電設備等の電力変換装置（パワーコンディショナー）が蓄電システムの電力変換装置と一体型（ハイブリッド）の蓄電システムの場合は、ハイブリッド部分のうち蓄電システム以外の電力変換に寄与する部分（蓄電池システムに含まれる太陽光発電設備等の電力変換装置）に係る経費分を控除することができます。